



2023年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年11月10日

上場会社名 株式会社エル・ティー・エス
コード番号 6560 URL <https://lt-s.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樺島弘明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 グループ経営推進室長 (氏名) 李 成一

TEL 03-6897-6140

四半期報告書提出予定日 2023年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	8,231	17.3	545	27.7	580	38.2	369	34.9
2022年12月期第3四半期	7,014	31.7	426	4.1	419	1.1	273	4.2

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 369百万円 (32.4%) 2022年12月期第3四半期 279百万円 (7.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	81.96	79.35
2022年12月期第3四半期	66.23	63.43

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	7,513	3,659	47.8
2022年12月期	5,595	3,249	57.5

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 3,592百万円 2022年12月期 3,218百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		0.00		0.00	0.00
2023年12月期		0.00			
2023年12月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,300	27.6	710	41.6	710	45.0	440	89.2	97.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期3Q	4,515,375 株	2022年12月期	4,495,375 株
期末自己株式数	2023年12月期3Q	87 株	2022年12月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期3Q	4,507,957 株	2022年12月期3Q	4,134,372 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2023年1月1日～2023年9月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の影響緩和に伴い、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移しました。一方、地政学的リスクの長期化や世界的な物価上昇とそれを受けた金融引き締めが続いており、世界経済の先行きには、依然として不透明感が漂う状況が続いております。

当社グループの主たる事業領域である情報サービス産業においては、社会環境の変化に対応するためのデジタルトランスフォーメーション(DX)への取り組みが本格化しております。AI、RPA(Robotic Process Automation)等の業務ロボット導入やテレワーク推進等の働き方改革など、社内における変革活動を側面支援するサービスへのニーズも高まっており、多様化するプロジェクト支援に関する需要も底堅く推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは、個々の変革プロジェクトを支援するだけでなく、変化に対応し未来を切り拓ける人・事業・組織を創るパートナーとして、コンサルティングの枠組みを越えるサービスで顧客の変革を実行支援する「デジタル時代のベストパートナー」を目指し、顧客の現場に入り込み、顧客の課題や変革テーマに応じた各種支援をワンストップで提供するプロフェッショナルサービス事業及び企業のIT人材不足を解消するプラットフォーム事業を展開してまいりました。プロフェッショナルサービス事業では、積極的な人材採用及び育成活動を継続し、安定的なサービス提供能力の拡大に向けた取り組みを推進いたしました。プラットフォーム事業では、既存サービスである「コンサルタントジョブ」のサービス名称を2023年7月に「プロフェッショナルハブ」に変更し、既存サービスの「アサインナビ」、IT企業の成長と連携を促進する「グロースカンパニークラブ」と共に、積極展開を推進しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高8,231,818千円(前年同期比17.3%増)、営業利益545,219千円(前年同期比27.7%増)、経常利益580,135千円(前年同期比38.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益369,452千円(前年同期比34.9%増)となりました。

セグメントごとの経営成績(売上高には内部売上高を含む)は、次のとおりです。

(プロフェッショナルサービス事業)

プロフェッショナルサービス事業では、コロナ禍で制約されていた企業活動の正常化が進み、IT部門を取り巻く環境も変化していく中、旺盛なDXに関するニーズが追い風となり、ビジネスプロセスマネジメントを活用した業務の可視化・改善を強みとする従来型のコンサルティング案件(業務分析・設計、IT導入支援・現場展開)の受注は、堅調に推移いたしました。昨年度、資本業務提携したFPTジャパンホールディングス株式会社及び横河デジタル株式会社との連携強化に加え、データアナリティクス&AIサービス領域での株式会社ビジー・ビーとの協業、システム開発支援やサービス開発支援領域での株式会社FUNDINNOとの協業、ITファイナンスの高度化を支援するApptioとのパートナーシップ契約締結等、外部企業とのアライアンスに積極的に取り組むとともに、「洪水ハザードマップと人工衛星データ・AI技術を用いたサプライチェーンの影響可視化サービス」の第9回洪水管理国際会議(ICFM9)への出展、静岡県・広島県・群馬県における事例を通じた、自治体・地域のDX・SX(サステイナビリティ・トランスフォーメーション)につながる活動等、外部への情報発信も推進しました。

この結果、プロフェッショナルサービス事業の売上高は、7,329,904千円(前年同期比19.2%増)、セグメント利益(営業利益)は503,123千円(前年同期比24.1%増)となりました。

(プラットフォーム事業)

プラットフォーム事業では、IT業界に特化した、ビジネスマッチングと学びの場を提供するプラットフォームである「アサインナビ」の会員数は、2023年9月30日現在で法人・個人を合わせ13,267会員(前期末比773会員の増加)となり、順調に成長を続けております。会員基盤の拡大に伴い、「アサインナビ」及び「プロフェッショナルハブ」によるマッチングや会員向けサービスの実績も増加し、売上高は堅調に推移しました。一方、自社・顧客・IT業界の成長を目指すIT企業向けの会員制コミュニティとして立ち上げた「グロースカンパニークラブ」の業容拡大及び収益化に向けたマーケティング活動を積極化し、既存サービスの収益拡大に耐えうる組織体制の強化も推進しました。

この結果、プラットフォーム事業の売上高は、1,469,295千円(前年同期比22.7%増)、セグメント利益(営業利

益)は 42,096千円(前年同期比95.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は7,513,805千円となり、前連結会計年度末に比べ1,918,080千円増加しました。これは、敷金及び保証金が54,123千円減少したものの、現金及び預金が1,647,892千円、売掛金及び契約資産が238,397千円増加したことによるものであります。

負債は3,854,419千円となり、前連結会計年度末に比べ1,508,103千円増加しました。これは、未払金が42,252千円減少したものの、長期借入金が1,367,419千円、未払法人税等が92,460千円増加したことによるものであります。

純資産は3,659,386千円となり、前連結会計年度末に比べ409,977千円増加しました。これは、主に利益剰余金が369,452千円増加したことによるものであります。自己資本比率は、47.8%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の連結業績予想につきましては、2023年2月10日に決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(2023年11月10日)別途公表いたしました「2023年12月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,982,895	4,630,787
電子記録債権	133,082	136,293
売掛金及び契約資産	1,384,481	1,622,879
仕掛品	22,497	18,237
その他	94,197	135,677
貸倒引当金	△1,837	△1,985
流動資産合計	4,615,316	6,541,888
固定資産		
有形固定資産	272,728	257,551
無形固定資産		
のれん	100,291	69,733
ソフトウェア	466	12,423
ソフトウェア仮勘定	2,423	11,437
無形固定資産合計	103,180	93,594
投資その他の資産		
繰延税金資産	176,091	171,645
敷金及び保証金	206,003	151,880
投資有価証券	163,724	235,989
その他	58,679	61,256
投資その他の資産合計	604,498	620,770
固定資産合計	980,407	971,916
資産合計	5,595,724	7,513,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	780,447	796,156
1年内返済予定の長期借入金	273,456	594,488
未払金	394,798	352,546
未払法人税等	60,620	153,080
賞与引当金	111,496	89,179
役員賞与引当金	4,950	—
受注損失引当金	—	24,396
契約負債	20,224	16,220
その他	182,633	249,781
流動負債合計	1,828,626	2,275,849
固定負債		
長期借入金	408,760	1,455,146
退職給付に係る負債	107,041	121,534
繰延税金負債	539	539
その他	1,349	1,349
固定負債合計	517,689	1,578,570
負債合計	2,346,316	3,854,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	728,090	730,590
資本剰余金	978,992	981,492
利益剰余金	1,510,195	1,879,647
自己株式	—	△312
株主資本合計	3,217,278	3,591,418
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	891	1,237
その他の包括利益累計額合計	891	1,237
新株予約権	26,386	62,081
非支配株主持分	4,851	4,648
純資産合計	3,249,408	3,659,386
負債純資産合計	5,595,724	7,513,805

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年1月1日 至2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年9月30日)
売上高	7,014,958	8,231,818
売上原価	4,674,191	5,377,565
売上総利益	2,340,767	2,854,253
販売費及び一般管理費	1,913,931	2,309,034
営業利益	426,835	545,219
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	1,800	2,030
保険解約返戻金	35	16
助成金収入	—	12,838
持分法による投資利益	—	22,264
その他	455	2,114
営業外収益合計	2,305	39,278
営業外費用		
支払利息	3,936	4,015
為替差損	678	333
新株発行費	2,218	—
自己株式取得費用	1,499	—
その他	1,027	13
営業外費用合計	9,360	4,361
経常利益	419,781	580,135
税金等調整前四半期純利益	419,781	580,135
法人税、住民税及び事業税	110,689	206,441
法人税等調整額	30,547	4,445
法人税等合計	141,236	210,886
四半期純利益	278,544	369,249
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	4,721	△202
親会社株主に帰属する四半期純利益	273,822	369,452

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	278,544	369,249
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	707	346
その他の包括利益合計	707	346
四半期包括利益	279,252	369,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	274,530	369,798
非支配株主に係る四半期包括利益	4,721	△202

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用) 当社及び一部の連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	プロフェッショナルサービス事業	プラットフォーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,281,946	949,872	8,231,818	—	8,231,818
セグメント間の内部売上高又は振替高	47,957	519,423	567,380	△567,380	—
計	7,329,904	1,469,295	8,799,199	△567,380	8,231,818
セグメント利益	503,123	42,096	545,219	—	545,219

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	プロフェッショナルサービス事業	プラットフォーム事業	
Business Process & Technology	6,637,539	—	6,637,539
Strategy & Innovation	563,783	—	563,783
Social & Public	80,623	—	80,623
アサインナビ	—	42,803	42,803
プロフェッショナルハブ	—	904,388	904,388
グロースカンパニークラブ	—	2,680	2,680
顧客との契約から生じる収益	7,281,946	949,872	8,231,818
外部顧客への売上高	7,281,946	949,872	8,231,818

(注) 更なる事業成長に向けてサービスドメインの再定義を行ったことに伴い、第1四半期連結会計期間より、顧客との契約から生じる収益を分解した情報の表示方法を変更しております。

変更後の区分は、下記のとおりであります。

新区分	新区分の詳細(主なサービス)	旧区分
Business Process & Technology	データアナリティクス&AI、ビジネスプロセス&オペレーション、デジタルトランスフォーメーション、ITサービスマネジメント	ビジネスプロセスマネジメント、コンサルティング/エンジニアリング、戦略策定/デジタル活用
Strategy & Innovation	事業戦略、経営管理、経営変革・組織戦略	ビジネスプロセスマネジメント、コンサルティング/エンジニアリング、戦略策定/デジタル活用
Social & Public	ソーシャル・デベロップメント、パブリック・プライベート・パートナーシップ、サステナブル・トランスフォーメーション	コンサルティング/エンジニアリング
アサインナビ	案件/プロフェッショナル/IT企業のマッチング	アサインナビ
プロフェッショナルハブ	フリーコンサルタント活躍支援	コンサルタントジョブ
グロースカンパニークラブ	成長IT企業コミュニティ、事例メディア、CSサーベイ	CS Clip

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2023年8月31日開催の取締役会において、株式会社HCSホールディングスの普通株式を金融商品取引法による公開買付けにより取得することを決議し、2023年10月23日付にて株式を取得し、同社及び同社の連結子会社5社を当社の子会社とし、同社の持分法適用関連会社1社を当社の持分法適用関連会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社HCSホールディングス
事業の内容	情報サービス事業、ERP事業、デジタルマーケティング事業で構成される企業グループの経営戦略策定、コーポレート・ガバナンス構築、経営資源のグループ内最適配分等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社と対象会社は、当社グループのプロフェッショナルサービス事業と対象会社の情報サービス事業、ERP事業及びデジタルマーケティング事業といった親和性のある事業に従事しつつ、それぞれに事業の拡大及び発展を模索しておりましたが、対象会社との協議を経て、対象会社の豊富な開発実績及びノウハウを持つエンジニアの活用による顧客ニーズに合致したサービス提供体制構築、エンジニアのより上流のコンサルティング案件への参画等を通じた育成及び活躍機会の提供及び単価増による収益性の向上実現等のシナジー効果及びメリットが見込まれると考えるに至りました。本企業結合は、当社が公開買付者として対象会社を完全子会社化して経営資源を共有し、案件を共同で進めること等によりこれらのシナジー効果を発揮し、当社及び対象会社の企業価値を高めることを目的としております。

(3) 企業結合日

2023年10月23日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

96.04% (2023年11月10日現在)

なお、対象会社の完全子会社化を目的としているため、今後、非支配株主の全員に対し株式売渡請求の手続きを行い、議決権比率を100.00%とする予定であります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳 (2023年11月10日現在)

取得の対価	現金	5,021,884千円
取得原価		5,021,884千円

3. 取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

多額な資金の借入

当社は、2023年8月31日開催の取締役会決議に基づき、下記の借入を実行いたしました。

長期借入金

資金使途：公開買付けによる株式等の購入及び付随費用の支払

借入先：株式会社三菱UFJ銀行

借入金額：3,000,000千円

借入金利：変動金利

借入実行日：2023年10月20日

借入期間：10年

担保の有無：なし

財務制限条項：

- ①本契約締結日（2023年10月17日）又はそれ以降に終了する借入人の各会計年度に係る借入人の監査済の連結の損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。
- ②本契約締結日（2023年10月17日）又はそれ以降に終了する借入人の各会計年度に係る借入人の監査済の連結の貸借対照表上の純資産額を、当該決算期の前決算期の額又は2022年12月に終了する決算期の額のいずれか大きい方の75%以上とすること。